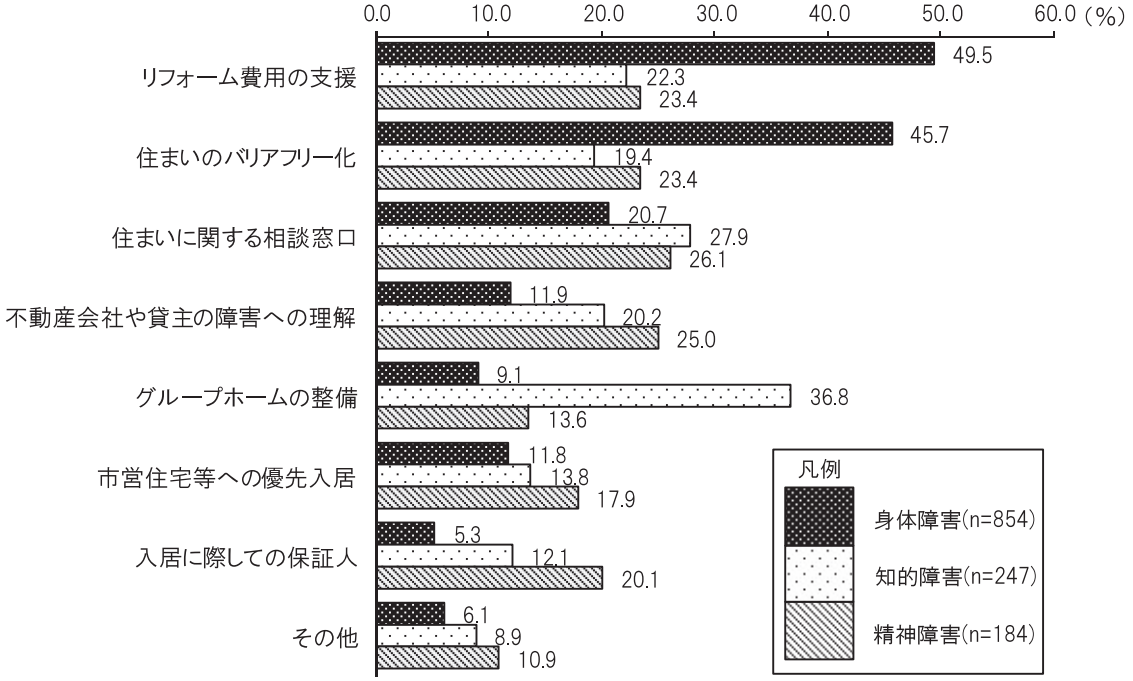
4　住まいや暮らしについて

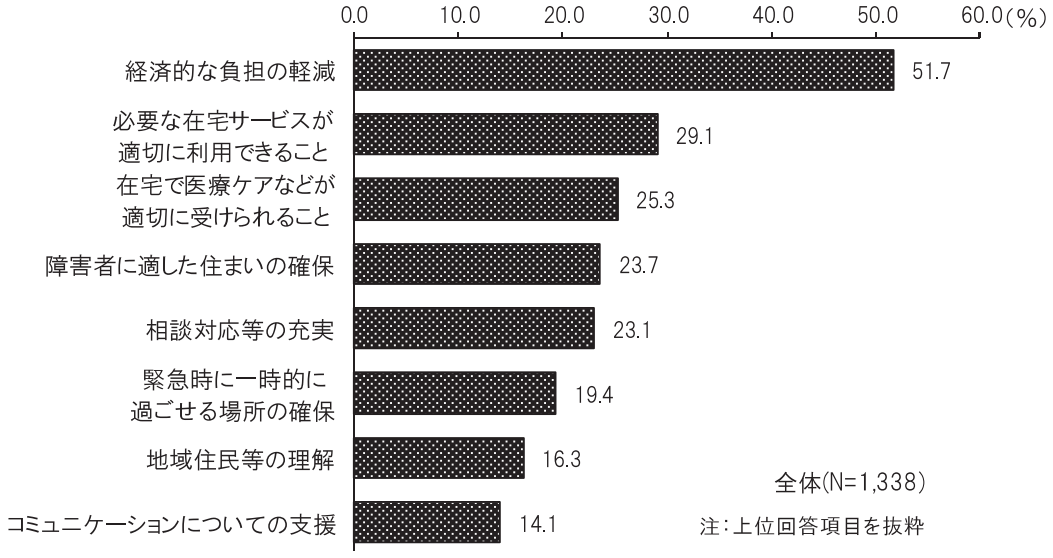
（1）住まいに関して必要と思う対策

住まいに関する対策については、身体障害のある人では「リフォーム費用の支援」「住まいのバリアフリー化」、知的障害のある人では「グループホームの整備」、精神障害のある人では「不動産会社や貸主の障害への理解」「入居に際しての保証人」などが、それぞれ他の障害のある人を上回り、障害によって差が大きくなっています。



（2）地域で安心して生活するために必要と思う支援

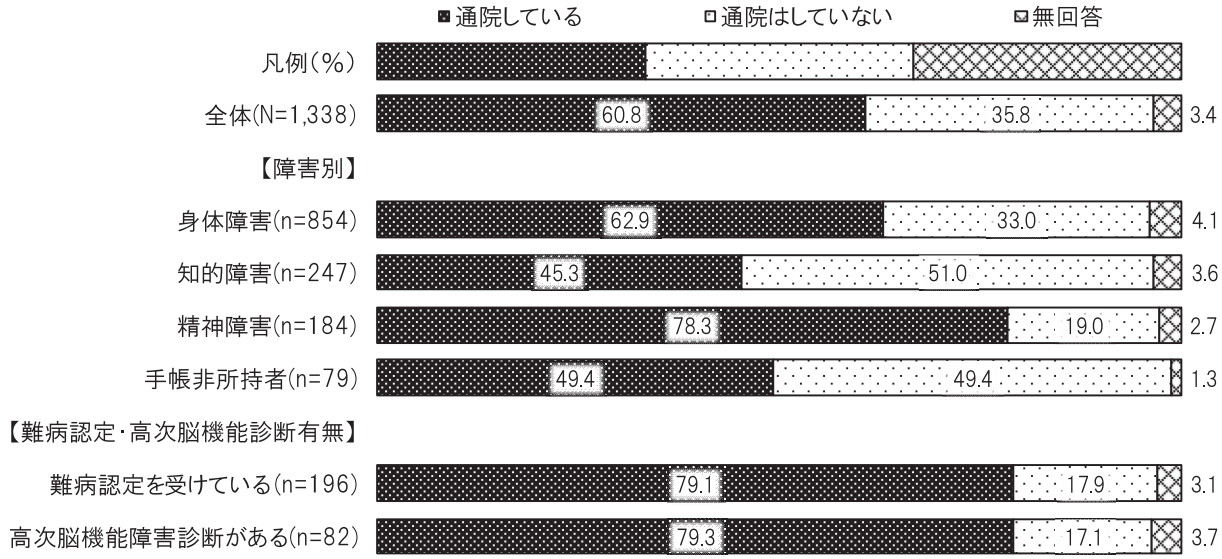
地域で安心して生活するために、必要な支援については「経済的な負担の軽減」が最も高く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」「在宅で医療ケアなどが適切に受けられること」の順となっています。



5　保健・医療について

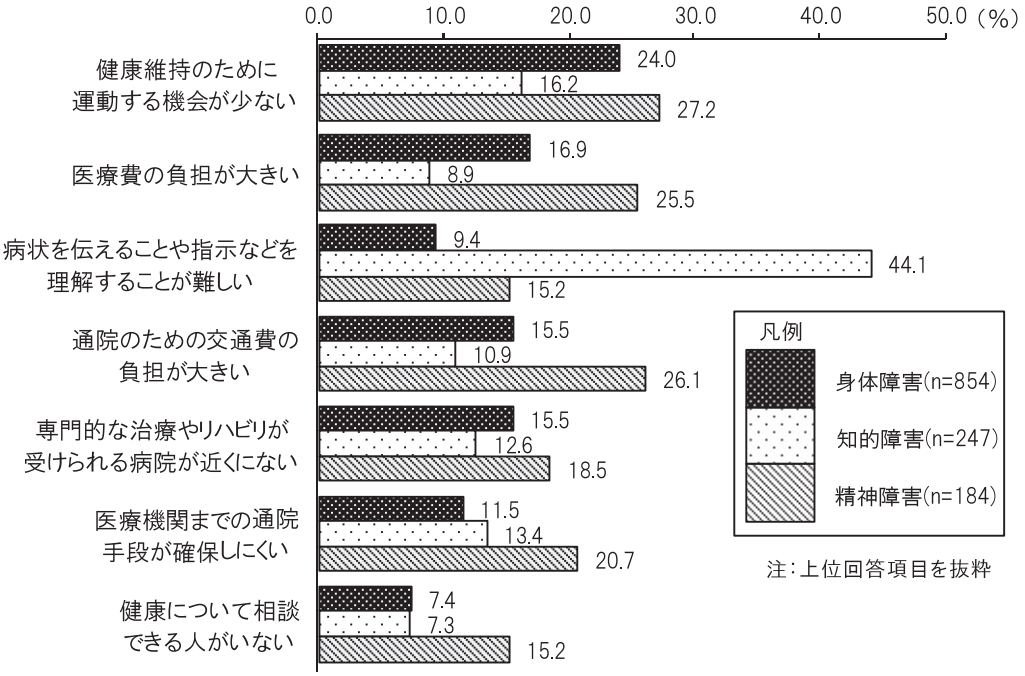
（1）ふだんの通院状況

障害のある人全体の 60.8%がふだん通院しており、身体障害のある人の６割、精神障害のある人では８割近くの人が通院しています。さらに難病認定を受けている人、高次脳機能障害の診断を受けている人のそれぞれ約８割が通院しています。



（2）健康管理で困っていること

健康管理で困っていることについては、知的障害のある人で「病状を伝えることや指示などを理解することが難しい」、精神障害のある人では「医療費の負担が大きい」「通院のための交通費の負担が大きい」などで他の障害のある人を大きく上回っています。

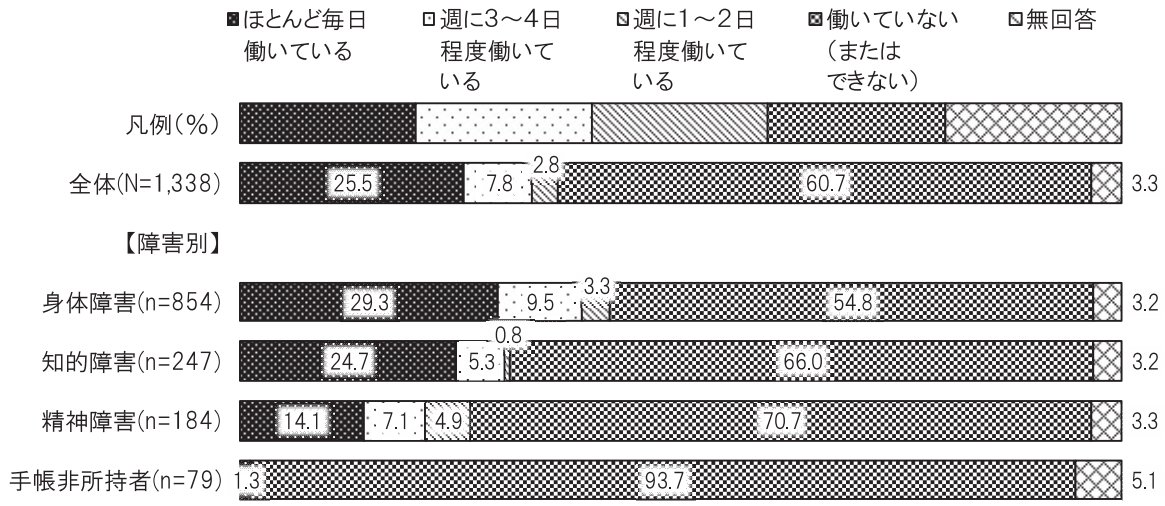


注：上位回答項目を抜粋

6　就労について

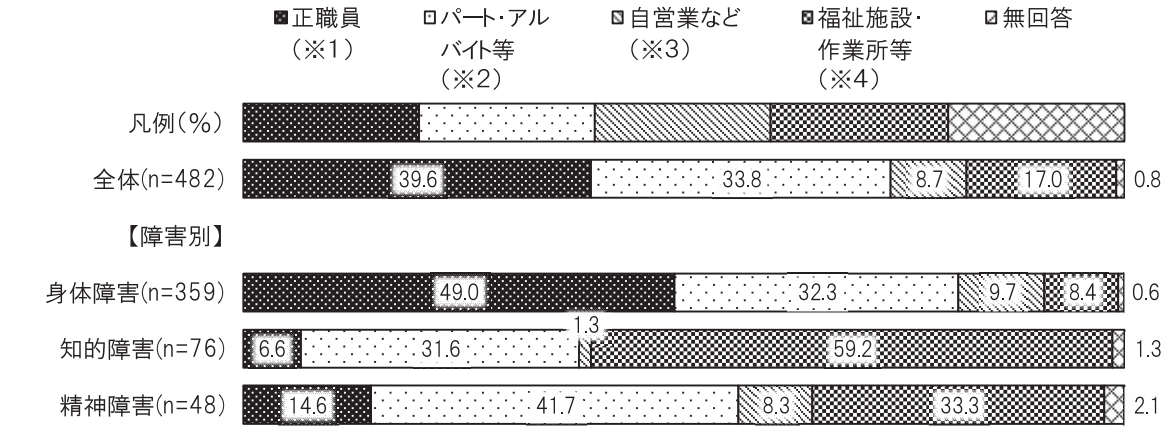
（1）現在の就労状況

現在の就労状況については、36.1%が「働いている（合計）」と回答しており、その割合は身体障害のある人で最も高く 42.1%を占め、知的障害のある人では 30.8%、精神障害のある人は 26.1%となっています。



（2）勤務形態

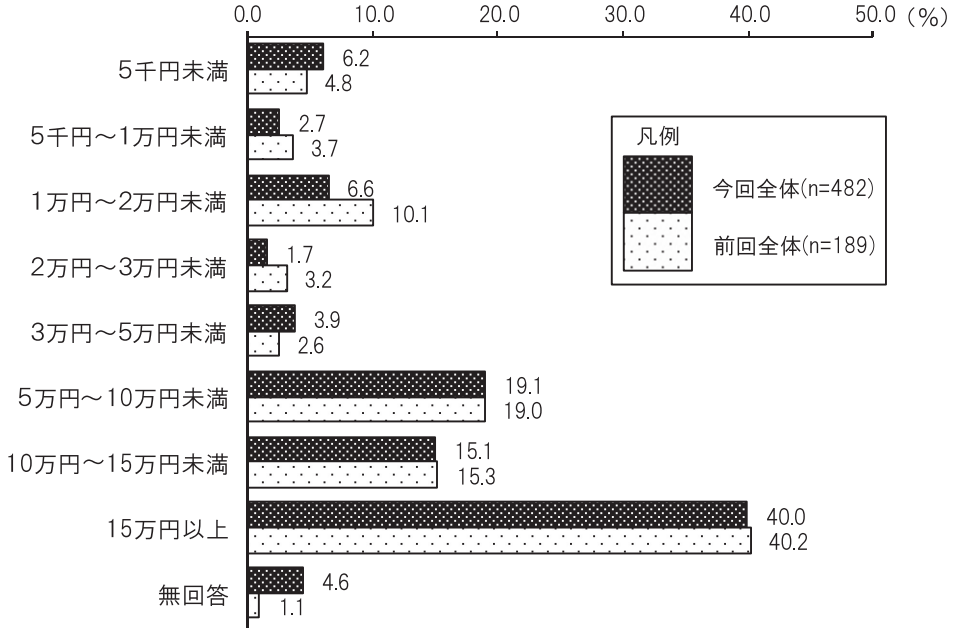
現在働いている人における勤務形態をみると、身体障害のある人は「正職員として働いている」が半数近くを占め、知的障害のある人は「福祉施設・作業所等に通っている（給料（工賃）をもらっている）」が６割近くで、それぞれ他の障害のある人を大きく上回っています。精神障害のある人は「パート・アルバイト等の非常勤職員・派遣職員として働いている」が最も高くなっています。



※1：正職員として働いている
※2：パート・アルバイト等の非常勤職員・派遣職員として働いている
※3：自宅で働いている（自営業など）
※4：福祉施設・作業所等に通っている（給料（工賃）をもらっている）

（３）１か月の給料（工賃）

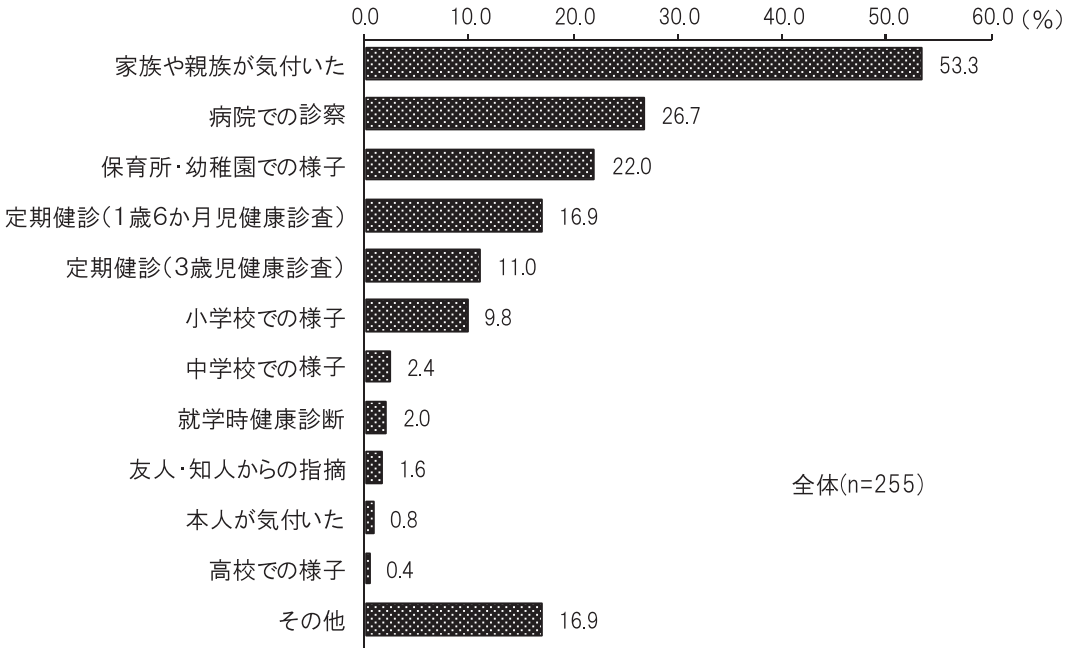
現在働いている人における１か月の給料（工賃）については、「15 万円以上」の割合が 40.0％と最も高く、次いで「５万円～10 万円未満」「10 万円～15 万円未満」の順となっており、これら「５万円以上（合計）」で、全体の７割以上（74.2％）を占めています。前期計画策定時のアンケート結果と比較しても、大きな変化がみられません。



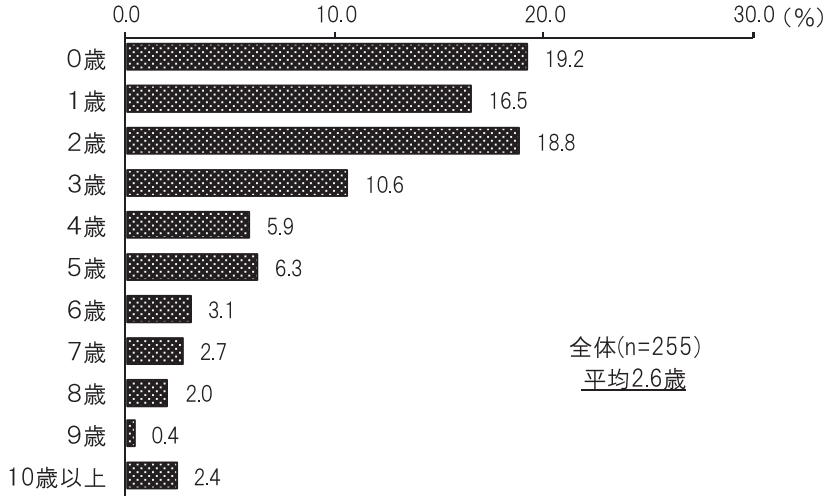
7　療育や保育について

（１）子どもの障害に気付いたきっかけ

発達の不安や障害に気付いたきっかけは、「家族や親族が気付いた」の割合が 53.3％と最も高く、突出しています。次いで「病院での診察」「保育所・幼稚園での様子」「定期健診（１歳６か月児健康診査)」の順となっています。

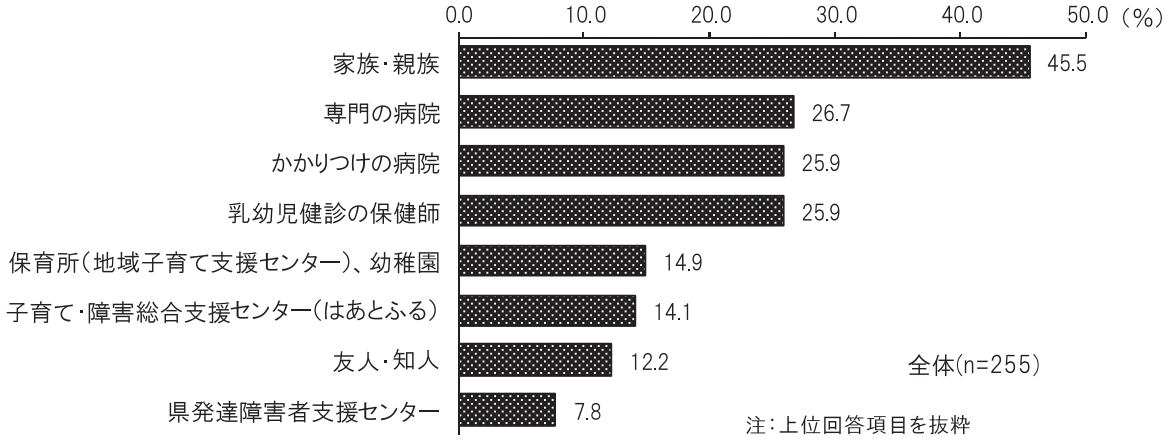


発達の不安や障害に気付いた年齢については、「０～２歳（合計)」で、全体の 54.5％と過半数を占め、「０～３歳」（合計）では 65.1％となっています。



（２）最初の相談先

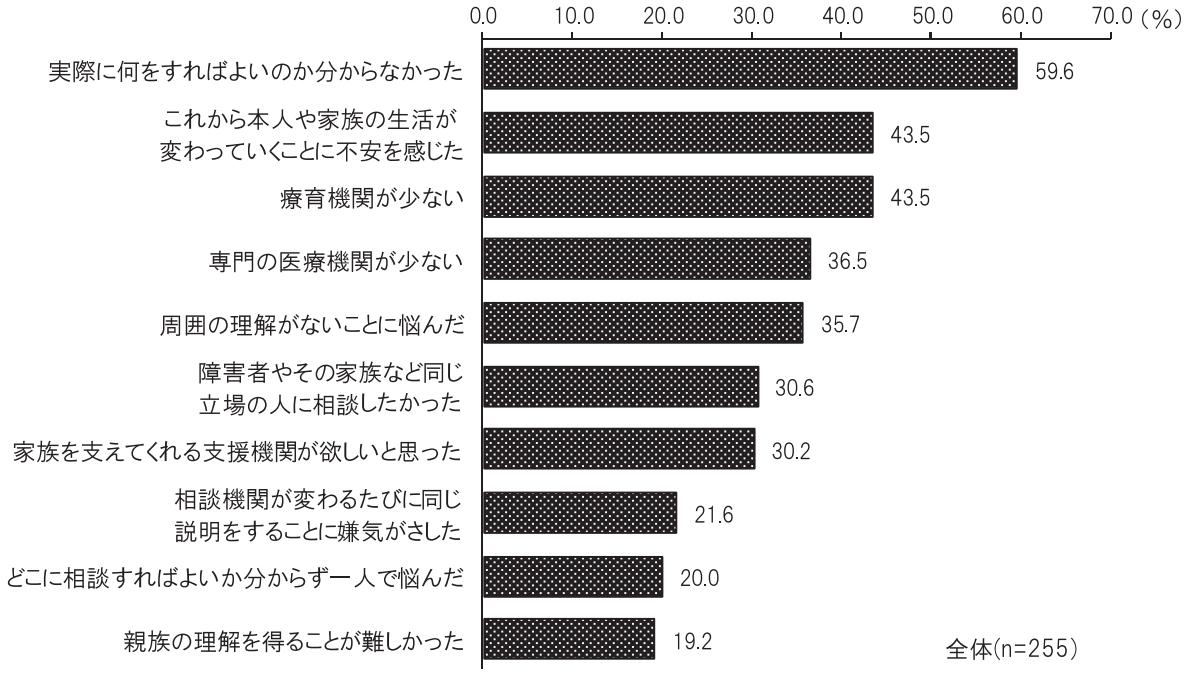
発達の遅れや障害に気付いた時の、最初の相談先については、「家族・親族」の割合が45.5％と最も高く、次いで「専門の病院」「かかりつけの病院」「乳幼児健診の保健師」の順となっています。



注：上位回答項目を抜粋

（３）子どもの障害に気付いた後に悩んだこと

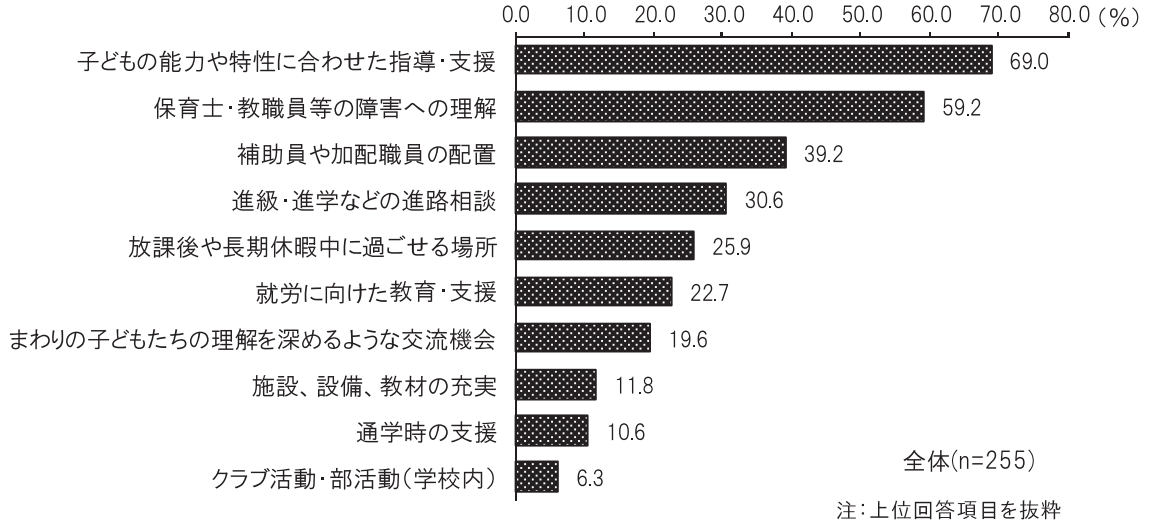
子どもの障害に気付いて（告知されて）以降の悩みについては、「実際に何をすればよいのか分からなかった」の割合が59.6％と最も高く、次いで「これから本人や家族の生活が変わっていくことに不安を感じた」「療育機関が少ない」「専門の医療機関が少ない」の順となっています。



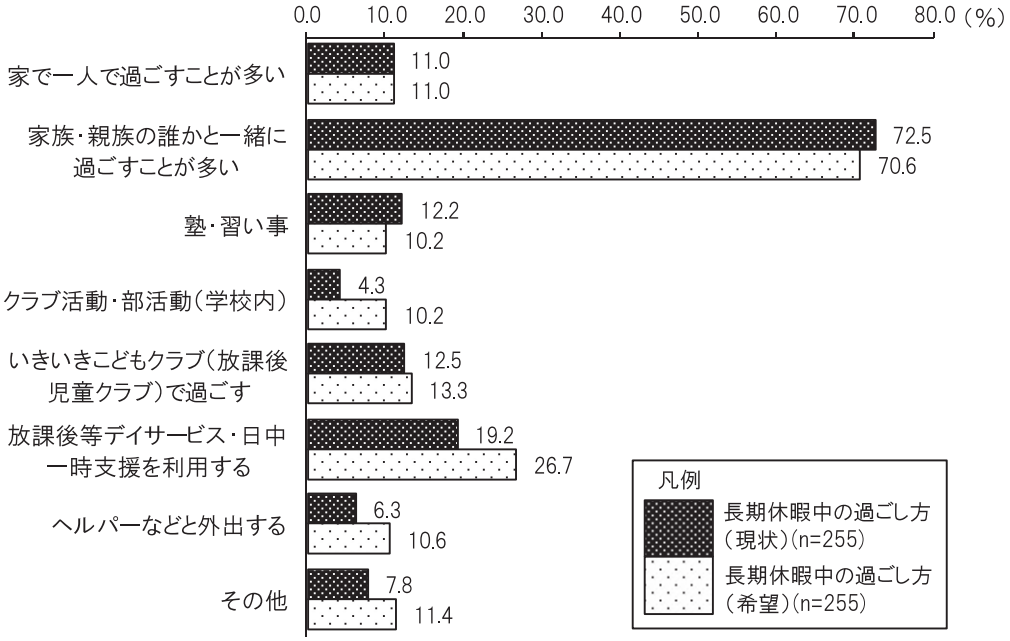
注：上位回答項目を抜粋

（４）保育所・学校等に充実してほしいと思うこと

保育所・幼稚園・学校や療育機関で充実してほしいことについては、「子どもの能力や特性に合わせた指導・支援」の割合が 69.0％と７割近くで最も高く、「保育士・教職員等の障害への理解」が 59.2％で続いています。



注：上位回答項目を抜粋

（５）放課後や長期休暇中の過ごし方について

長期休暇中の現状の過ごし方と、希望する過ごし方を比較すると、全体的に大きな差は目立たないものの、「放課後等デイサービス・日中一時支援を利用する」については、現状が 19.2％であるのに対し、今後の希望は 26.7％とニーズが高くなっています。